



編集 SEF事務局  
 連絡先 03-3358-4434  
 URL <http://sef-jpn.org>

**巻頭のことば 「温暖化問題と Climategate 事件」 環境事業部会チームリーダー 眞瀬克巳**

昨年11月、コペンハーゲンで開催された COP15 (第15回気候変動枠組条約国際会議) を前に、IPCC に対して絶大な影響力を持つ英国の East Anglia 大学・気象研究所の所長であり、地球温暖化問題の権威である Philip Jones 教授他、関係者の E-mail やデータ等がリークされた。(過去の気温の人為的な操作、20世紀の気温急上昇と二酸化炭素の上昇とを合わせる操作・捏造等諸々)

日本では、この事件についての報道は少なく、科学者同士の真剣な討議も行われていないようである。やっと最近、日本学術会議の公開シンポジウム「IPCC 問題の検証と今後の科学の課題」が開催されましたが、従来の IPCC の考えの追認のみで問題の本質は解明されませんでした。

Climategate 事件を教訓に、日本でも「地球の気温は、急上昇傾向にある。温暖化は、人間活動から出る CO2 による。温暖化は、人間の生活や生態系を脅かす」について真摯な解明を望む次第です。

**05月度理事会より (第88回 5月26日)**

- |  |                                 |
|--|---------------------------------|
| 1. H22 年度(第9期) 予算 / 審議・一部修正の上承認                  | 5. 第8回通常総会及び第20回会員連絡会開催 / 審議    |
| 2. 会計担当交代及び会計ソフト変更 / 審議・継続<br>新会計ソフトの完成と担当の引継を急ぐ | 6月14日に開催に決定                     |
| 3. 理事辞任及び後任理事の件 / 審議・総会に上程                       | 6. 総会后官庁提出書類 / 審議・承認            |
| 4. 産業業務支援事業部標準化 / 審議・承認<br>他事業部での活用も検討する         | 7. H21 年度事業報告書及び収支計算書 / 報告・承認   |
|  | 8. 監査結果 / 報告・承認                 |
|  | 9. 事業実績表 / 修正・追加を行う(6/7 迄に原稿提出) |

**事務局報告**

事務局長 石田紘三

通常総会、会員連絡会は6月14日(月)開催されます。会員の皆様是非御出席下さい。  
 総会を前に事務局は一番多忙な時期を迎えています。平成21年度(第8期)決算、第9期予算もまとめ、総会で審議いただく段階となっています。第8期決算は皆様のご協力により収支とも予算をかなり上回り、皆様にはご満足いただける数字かと思っています。本年度からは消費税の取り扱いも必要となって来ています。

本年度の事務局は前期同様の役割を分担しながら庶務を支えてゆく予定ですが、ホームページの更新、市販会計ソフトの導入などを計画し、すでに作業に取り組んでいます。早い時期に完成したいと考えています。

**SEFサロン 第58回報告 (10/05/26)**

サロン担当 水嶋靖昌

**幻のドル・軍票通貨交換案について (講演補遺) 講師 鈴木三郎氏ご寄稿**

円・ドル通貨交換を「日本政府は沖縄で流通するドルに権利はない。米国の債務を増加させない方法で行うべき」と主張する米国側には、1969年のまだ米国占領下の時代に、当時の法定通貨ドルを再び軍票に切り替えようとする、まさに驚くべき大胆かつ強引ともいえる構想があった。1948年7月から58年9月まで沖縄の法定通貨はB円という軍票であった。それにより沖縄返還時の通貨交換を円・ドルから円・軍票に変更し、全てを日本側に委ねてしまおうとの意図によるものである。

しかし、嘗てのB円の発行には米国・沖縄民政府のドル預金というしっかりとした裏づけがあり、決して価値のない紙切れではなかった。米FRBもそのような見解を示している。日米実務者交渉についての米国側の公開公文書を見ると、駐日大使館財務担当の質問「仮に沖縄に軍票が流通するとした場合、日本政府は円・軍票の通貨交換をどのように行なうか」に対し、大蔵省審議官はその可能性に困惑し、質問に技術的な回答をする代わりに、そうした措置が好ましくないことを簡潔に論じた、とされている。

すでに沖縄返還交渉が始まっていたことから、大きな混乱を招くとの日本政府、琉球政府の強い反対に会い、結局「幻のドル・軍票通貨交換案」で終わることとなった。米占領下27年間に沖縄の通貨交換は第1次 - 第5次の計5回行われたが、この構想にも施政権を担当した国防総省の強い意向のほどが伺われる。

**05月度会員動向**

正・準会員とも異動はありません

**05月末現在の会員数**

正会員 37名 準会員 38名 賛助会員 3社